

埼玉りそな 経済情報

April 2020 No.196

4月号

- 1 **彩論** 株式会社さいたまアリーナ 代表取締役社長 **林 直樹** 氏
——— さいたまスーパーアリーナ開業20周年
- 2 **ズームアップ** **不動開発株式会社**
- 5 **経営者セミナー** **2020年の中国経済の展望**
～ 米中貿易戦争の行方と日本企業のグローバル戦略のあり方 ～
公益財団法人東京財団政策研究所 主席研究員 **柯 隆** 氏
- 9 **調査** **拡充が続く埼玉県の物流施設**
- 13 **アンケート調査①** **埼玉県内企業の2020年経営見通し**
- 15 **アンケート調査②** **埼玉県内企業の2019年冬のボーナス支給状況**
- 17 **県内経済の動き**
- 19 **月次経済指標**
- 21 **タウンスケープ** **東松山市**
——— 住みたい、働きたい、訪れたい 元気と希望に出会えるまち ひがしまつやま

裏表紙

市町村経済データ



東松山ぼたん園(東松山市)



埼玉りそな銀行

企画
編集

公益財団法人

埼玉りそな産業経済振興財団

さいたまスーパーアリーナ 開業20周年

株式会社さいたまアリーナ
代表取締役社長
林 直樹氏



旧国鉄大宮操車場跡地に、首都機能の一翼を担うべく「さいたま新都心」が整備され、その中核施設である「さいたまスーパーアリーナ」は2000年9月3日に開業し、まもなく20周年を迎えようとしています。開業以来、弊社はこの県民の大切な財産を管理運営する、指定管理者としての業務を担って参りました。

さいたまスーパーアリーナは空間や客席数をいくつものパターンに合わせて設定できる可動機構によって、利用者のニーズに合った理想的なイベント空間を作り出すことができます。これによってコンサートにもスポーツにもコンベンションにも対応できる、世界的にも他に類を見ないトップクラスの屋内集客施設として、数々のイベントを開催しており、総来場者数はまもなく5000万人に達しようとしています。

国内外の超一流アーティストによるコンサートはもちろんのこと、「格闘技の聖地」として今や大晦日の風物詩とも言える格闘技イベントをはじめ、バスケットボール、フィギュアスケートの世界選手権やボクシング世界戦、そしてゴールデンウィークに開催される屋内型最大級のロックフェスなどのイベントは、まさにさいたまスーパーアリーナを代表するものとして、埼玉県内はもとより、県外、国内、ひいては国外まで広く情報発信力を高めてきています。

例えば、昨年11月のWBSSバンタム級決勝「井上尚弥×ノニト・ドネア」の試合は、ボクシングの最高の権威を持つ米国専門誌「ザ・リング」にて2019年の年間最高試合に選ばれ「ドラマ・イン・サイタマ」と称されて世界に発信されました。

また、地域住民の方にとっては「さいたまクリテリウム」「さいたまスポーツフェスティバル」など自治体主催の数々のイベント、ファミリーセールや夏祭り、成人式の会場としても身近な存在であり、さらに隣接するけやきひろばでは、夏の水かけ祭り、冬のイルミネーション等毎週のようにイベントを開催し多数のご来場を頂いています。また併設のイベントスペース「TOIRO」では様々な展示会や、会議室利用のほか「TOIRO寄席」を隔月開催しており、幅広い層からご支持を頂いております。

当社はこの「さいたまスーパーアリーナ」「けやきひろば」「TOIRO」からなる街を「たまアリ△タウン」と名付け、年間550万人が来街されるこのタウンが、より一層楽しい街、親しんで頂ける街になるようパワーアップして参ります。

開業20周年のこの年、東京2020オリンピックのバスケットボール会場として、男女全試合が当館で開催されます。期間中は、国内外から延べ90万人強の方が来場されますが、それだけでなくテレビ中継等を通じて世界中の方々へ「さいたまスーパーアリーナ」と埼玉県をアピールできる絶好のチャンスになると思います。

奇しくも東京2020オリンピックは、これまでの20年間を集大成するタイミングでの開催となります。当社は、これまで培ったノウハウと経験を活かし、皆様の期待にお応えできるよう、大会の成功に向けて、尽力して参ります。

そして次の20年もより一層皆様に素晴らしい体験と感動をご提供していくとともに、世界に埼玉の名を轟かせることができるよう、今後も成長を続けて参りますので、どうぞご期待ください。

50年の長きにわたり、外食、物流、食品、医療・福祉等、幅広い分野の建物を手がけてきた総合建設会社

昨年、創業50周年を迎えた不動産開発。主力である建設事業は、土地提案を含めた企画から設計・施工、リフォームまで守備範囲は広く、豊富な建設ノウハウと万全のアフターフォローで顧客から全幅の信頼を得ている。今後もこれまで培ってきた技術と実績を武器に挑戦を続け、着実な足取りで成長を続けていく。



代表取締役社長 松永 満氏

- 代 表 者 代表取締役社長 松永 満
- 設 立 昭和44年2月
- 資 本 金 2,400万円
- 従業員数 54名
- 事業内容 建築工事の請負に関する事業、倉庫業・不動産取引に関する事業
- 所 在 地 〒336-0017 さいたま市南区南浦和3-31-20
TEL 048-887-0605 FAX 048-885-3087
- U R L <http://www.fudo-kh.com>

令和元(2019)年、創業50周年を迎えた不動産開発株式会社は、建設工事の請負、倉庫業、不動産取引の三つの事業を展開する。主力となる建設事業は埼玉、東京を中心とした関東一円を商圈に外食、食品、医療・福祉、オフィス・商業ビル、官公庁施設等の建設工事に携わってきた。昨年新病院を竣工したさいたま市浦和区の「望星病院」や、東京都目黒区で19年ぶりに開設して話題を集めた特別養護老人ホーム「目黒中央の家」の建設も同社が行っている。

「目黒の特養は、廃校となった中学校の跡地に100床ほどの規模のものを施工しました。テレビでも取り上げられましたね」(松永満社長)

時代時代で社会が求めるニーズに応えながら建物をつくり、幅広く各種業界の建設工事を請け負うことで技術と知見を身につけてきた同社。五輪の建築需要がピークを越えたと言われるなか、自らの持つ武器で着実に活躍の場を押し広げている。

➔ 土地探し&建設で外食産業の発展を牽引

同社は昭和44(1969)年、昭和26年創業の株式会

社不動産組の関係会社として誕生し、土地開発を主要事業に据えスタート。昭和49年に不動産組が会社を清算したことで顧客や業務内容を引き継ぐこととなった。

「昭和40年代には、戸田地区に倉庫を数多く建設しました。4万坪前後くらいつくったと思います」

この倉庫建設には、土地オーナーが同社に建設と荷主の斡旋を依頼、運営管理を委託し一括して借り上げるサブリース形式もあり、同社は物流倉庫を数多く施工して高度成長期の日本を陰で支えてきた。

昭和51年には郊外のロードサイド型飲食店の建設需要を受け、外食産業にも活躍の場を広げる。土地開発の腕を生かして好立地物件を探し、1件1件土地オーナーと交渉。提案型の店舗建設を行ってきた。

「例えばカーブの内側や坂道の途中や下の土地は、車に勢いがついて入店しようと思っても通り過ぎてしまいます。さらにトンネルを抜けてすぐの土地は、見つけても急に駐車場に入れないなどの理由から、ロードサイド型店舗の土地には向きません。また、設計においても駐車場の配置は店の裏ではなく手前に置くなど、ロードサイド型店舗建設に関する知識を獲得していきました」

同社は建設のみならず、店舗に適した土地選びも任せられると評判になり、外食産業の多くの企業から声がかかるようになる。もともとスーパーなどの商業施設の実績があったためロードサイド店舗へとニーズが広がり、実績を伸ばしていった。

➔ 社員寮から福祉施設へと業容拡大

外食産業の店舗建設をスタートさせた翌年の昭和52年に官公庁の仕事も請け負うようになり、さらに平成元(1989)年には食品メーカーの工場や民間教育施設の受注を開始する。

その後、バブルの時期には大手電機メーカーから「土地を開発する力がある」と見込まれ、当時まだ需要が多かった独身社員寮を数多く手がける。

しかしやがて時代が変わり、徐々に社員寮が望まれなくなっていった。その頃、急に市場に需要が増えて供給が追いつかなくなってきたのが老人ホームである。すると今度は、契約満期で更新されなくなった社員寮の再活用法として独身寮をリニューアルし、老人ホーム仕様にするという建設依頼を受け、そこから次の事業が展開する。

「外食産業のロードサイド型店舗建設の受注も少しずつ減っていった時期でもあったので、渡りに船でした。そこで、今度は老人ホームの新築建設を行うことにしたのです」

平成12年には医療や福祉施設の受注も開始。こうして同社は、時代のニーズと顧客のニーズに応えることでさまざまな業界の建物を施工し、業界特有の建設ノウハウを積み上げていったのだ。

➔ 不動産開発が持つ強み

同社の強みの一つは、土地活用を考えているオーナーの物件情報を集めることができること。

二つ目が、前述のとおりさまざまな業界の建物を施工してきたことによるノウハウの蓄積だ。

例えば食品産業の場合、新たに工場を立ち上げたあとは定期的にメンテナンス工事や改修工事が必要となる。生産アイテムの変更や生産量増加等に伴う新規生産ラインの導入、増築工事が発生するためだ。その際、生産ラインを止めずに衛生管理、温度管理の環境を保ったまま工場内の一部分を工事し続けることは、ノウハウを持ち実績を積み上げてきた建設会社でないとできないという。つまり参入障壁が高いため、容易に新規業者が入るのは難しい。



「スーパーマーケットが営業しながら店舗の改修をやるのと同じ方法です。例えば工場内のA区画をやる時は仮の場所をつくり、そこに機器を移設して工事が終わったら元に戻すという具合にパズルのように動かしながら工事を進めます。当然、時間もかかります」

三つ目の強みが、365日対応の顧客フォローである。

「当社で工事をした建物は、いつまでもアフターケアを続けていこうという精神でやっていますので、過去に

施工したもののまですべて対応しています。何かあったらすぐ飛んでいきますよ」

無休で稼働する生産工場にとっては、ラインや工場内での不具合は死活問題。そうしたトラブルにも対応する同社のサポート体制は、顧客の絶大な信頼を勝ち取り、新たな建設工事やメンテナンス工事の依頼を受けるリピート率が高いという。

そしてさらなる強みが、長年にわたって堅実な無借金経営を続けているということ。自社にとっても金利負



特別養護老人ホーム「目黒中央の家」



左/清宮ビル、中/ GEMS神田、右/寿ビルディング

担によって経営が圧迫されることがないため、ここぞという時に価格を下げて勝負できるというのだ。加えて高い技術レベルを持つ工事協力会社が確保できること。

これらの強みを総合的に活用して、入札案件の落札や継続したリピート受注、上場企業から個人オーナーまで仕事の依頼が絶えることはないという。さらに長年の人脈や情報網を駆使した営業力も加わって、安定した収益で成長を続けている。

➡ 保守経営から挑戦志向に

平成19年、松永社長が3代目の社長に就任。それまでの保守的な経営路線から大きく舵を切り、自ら実績のない分野に積極的に挑戦していく攻めの方針を打ち出した。

「チャレンジして半分は競争で取っていかうと。大変な面も出てくるけれど、それも勉強になりますから」

そこで平成22年に東京支店を秋葉原から内神田に移転し、平成24年には三郷営業所も開設。これまで手がけたことのない都内のオフィスビルや商業ビルの工事の受注を開始した。今では大手ベアリング工場の設計を行う事務所から推薦を受けて、検査機器を製造する工場の建設を請け負い、大手総合デベロッパーの管理下で賃貸・事務所ビルの施工を行うなど、積極的に新しい分野への挑戦を続けている。

「今までと同じような工事ばかりをしていたら、技術者は育ちません。新しい技術に挑戦し、新しいお客さまのもとで鍛えられて、成長してほしいのです」

➡ 会社は全社員を乗せた船

同社は「営業部」「購買部」、設計・見積・予算の作成を行う「工務部」、現場管理を行う「工事部」、アフターケアを担当する「営繕部」、総務・経理・財務を行う「管理部」の6部門で組織されている。54名いる社員の約半数が技術者として工事部に所属。定期的に勉強会を設けて教育を行い、成長を後押ししている。

「私は、会社は船だと思っています。社長は船長、役員が航海士、社員が乗組員です。みんなで前を向いて目標に向かって力を合わせて船を進め、これからもお客さまの満足していただく建物を提供し、いろいろな形で社会貢献したいと思っています」

同社は今後もチャレンジ精神で新たなフィールドを切り開き、自らの強みに磨きををかけていこう。そして、「品質は確かな技術から」をモットーに、社員一丸となって航海を続けていくはずだ。

2020年の中国経済の展望

～米中貿易戦争の行方と日本企業のグローバル戦略のあり方～



柯 隆氏

公益財団法人東京財団政策研究所 主席研究員

プロフィール

1963年中国江蘇省南京市に生まれる。1988年来日、愛知大学法経学部入学。1992年同大学卒業。1994年名古屋大学大学院修士課程修了（経済学修士号取得）、その後（株）長銀総合研究所国際調査部研究員。1988年（株）富士通総研経済研究所主任研究員、同主席研究員を経て2018年同客員研究員、（公財）東京財団政策研究所主席研究員に就任。現在に至る。著書に「中国『強国復権』の条件」（慶應義塾大学出版会）、「チャイナクライシスへの警鐘」（日本実業出版社）などがある。その他論文、レポートを多数執筆・発表している。

令和2年1月29日（水）、柯隆氏を講師にお迎えし、「2020年の中国経済の展望～米中貿易戦争の行方と日本企業のグローバル戦略のあり方～」と題して「経営者セミナー2019」の第3講を開催しました。以下、その概要をご紹介します。

はじめに

ご紹介いただきました柯隆です。2020年の中国経済についてのお話を米中関係を中心に予定していたのですが、今回の肺炎の問題を経済・社会の観点からどう見るかについて少しお話しして、次に香港について、そして米中関係について、さらに中国国内の状況、中国で何が起きているのか、最後に日中関係についてお話をしたいと思います。

新型コロナウイルス感染症について

私は専門家ではありませんが、これから現在進行形で感染者と死亡者が増えていくと思います。

まず、中国人が反省すべき点は食生活の習慣です。いまだに一部の中国人は野生動物を食べる習慣があります。17年前、2003年に中国で発生したSARSという病気も野生動物から感染したと言われていました。香港に近い広州の人たちが、自分たちの食文化について自慢げに「我々は四つ足のもの、空を飛ぶも

の、水の中を泳ぐもの、何でも食べるよ」とよく話します。この野生動物を何でも食べるという習慣を改めないと、おそらくこれからも定期的にこのような感染がおこると思われます。

二番目に、中央集権が進んだ今の中国の政治体制の弱点です。今回の危機を通じて見えてきました。

習近平政権になってから、中央にどんどん権力を集中させています。権力を中央のトップに集約させてしまうと、地方政府は身動きがとれません。下手に動く責任問題に発展するのでぼんやりと見ているわけです。ここも改めなければ中国社会は小さな問題がすぐに大きく発展してしまう可能性があるのです。

三番目が、医療設備のキャパシティが明らかに足りない。今回のような緊急事態に対応するファシリティが不十分なために、インフルエンザやただの風邪と今回の感染症の患者が分離しておらず、同じ病棟で診断するものだから、どんどん感染が広がってしまっているわけです。

もう一つ申し上げなければならないのが、WHO、世界保健機関という組織が機能していない。様々な情報が入ったはずですが、注意も呼びかけず、危険性が高いと最初に発表しました。1月26日によく危険性が高いと改めましたが、このような国際機関は最近ほとんど機能しなくなったように感じます。グローバル社会がこういった国際機関に対するガバナンスをどうしていくか、考えていかなければならないと思っています。

香港について

香港で逃亡犯条例の採決を発端に、学生と市民が抗議デモを起こしたことは皆さんご存じのとおりです。香港が中国の一部になっていく、すなわち香港の中国化がどんどん進んでいくということです。

香港はイギリスの植民地でしたが、1997年に中国に返還されました。しかしそれより前の1984年に、返還後に関するある合意をしています。香港が中国に返還された後も香港の資本主義制度は50年間変わらない。いわゆる一国二制度を50年間維持するという合意で、両国首脳がそれぞれ署名をしています。

しかし私はイギリス政府がそこで大きなミスを犯したと考えます。イギリスは香港の基本法によって香港の自由を守っていけると考えたのですが、私はイギリスにおけるスコットランドのような連邦にしておくべきであったと思います。スコットランドは完全に独立自治の存在になっています。結果的に、現在は香港の中国化がどんどん進んでいます。

一つ失うものがあります。香港が国際金融センターではなくなります。先ず自由なマーケットであることが国際金融センターが成り立つ条件です。今、その自由が奪われようとしています。

二つ目は、法による統治の確立です。今までの香港は英国法の影響が強く、法律がきちんと機能していたのですが、今度は社会主義の法律が適用されつつあるわけですから、法による統治が崩れる可能性が高くなります。

三つ目は公用語である英語です。公用語が英語であることは国際金融センターの条件です。東京が国際金融センターになりきれないのも公用語が日本語だからです。香港の抗議デモはいずれは沈静化しますが、その後英語を話すエリート層の若者が移民として去っていきます。代わりに北京語を話す若者が香港に入ってきますから、これはもう香港の中国化の表れといえると思います。

米中貿易戦争の長期化について

今年の1月によりやく米中貿易交渉の第一段階の

合意に達しました。ホワイトハウスではトランプ大統領をはじめ政権の重鎮幹部たちが勢ぞろいし、中国からは副首相が来て合意文書に署名しました。米中両政府にとってこの署名式のタイミングは、これ以上遅らせることができないギリギリの線でした。

全米がトランプ大統領弾劾のニュースに注目するなか、大統領はその注目をかわすようなかたちで中国と合意をして、得点を挽回しなければならない。そこで中国に毎年追加的に2,000億ドル分の買い物をしなさいと譲歩を迫り、これを中国にのませました。またそれらのうち毎年400億ドルないし、それ以上の農産物を購入することが盛り込まれました。これが実現すれば農民層の票がトランプ氏に入ります。大統領にとっては万々歳の合意になりました。

一方、中国はどうかというと、経済が減速して最悪の状態になっている。これ以上貿易戦争を続けた場合、経済成長率はさらに下がり、社会不安を引き起こしてしまうから、そろそろ終わりにしようということで、慌てて合意文書に署名をしたのです。

USTR(米国通商代表部)のホームページには、英文で96ページからなる分厚い合意文書がすべて掲載されています。しかし中国語訳は公表されていません。習近平政権は、今回大きく譲歩したため、これを詳しく公表すると国内から弱腰外交だと批判されることを恐れているのだと考えられます。今回の合意内容を額面どおり実施した場合、あきらかに中国企業が米国企業との競争の中で不利な立場に立たされることになりますから、今後も中国語訳を公表する可能性は低いと思います。今後トランプ大統領は大統領選挙を11月に控えており全く余裕がない。中国政府は、大統領選挙の結果を見て、もしトランプ大統領が当選した場合はまじめに実行する。しかし落選して新たな大統領が出てきた時には、また再交渉しようという戦略をとっています。この話に注目していただきながら米中経済を見ていく必要があるのですが、私は貿易交渉がある程度合意に達したとしても、米中の対立は終わらないとみております。

イギリス政府が中国の通信機器メーカー「ファーウェイ」の5Gの技術の一部受け入れる許可を出し

たというニュースがあり、ホワイトハウスの高官が不快感を示しました。大変に重要な話です。今回の米中の貿易交渉には、5G、ファーウェイの議論は含まれていません。というのはアメリカ政府がファーウェイという企業を叩き潰すつもりでいるからです。そもそも5Gとはどういう技術なのか。今我々が使っているネットワークは第4世代、いわゆる4Gです。これから出てくるのが第5世代のネットワークの5Gです。この二つの違いを高速道路に例えると、4Gは片道一車線の道路で、5Gになると片道100車線になり、全く渋滞しない。データ収集のスピードがものすごく高速化するといわれています。アメリカはこの5Gの技術が中国によって獲られてしまったので頭にきています。

4Gの現在、データの処理はスーパーコンピューターが行っています。日本では富士通と理研が開発した「京」があります。5Gの時代になるとスパコンでは間に合わず、新しく「量子コンピューター」というものが日本、韓国、アメリカ、中国、インド、ドイツの六ヶ国で競って開発されています。アメリカと中国がリードしていますが、中国が最も完成形に近いといわれています。他の5ヶ国は財団、大学、企業などが開発しているのに対し中国だけは国家プロジェクトで開発しているため、あらゆる資源を動員できるというアドバンテージをもっているわけです。中国は5Gの技術をすでに獲得していますので、量子コンピューターが完成し、二つの技術を利用した時に何が起こるか。アメリカは、今のペンタゴンのセキュリティコードや暗号を解読できるようになると見ています。だからアメリカは徹底的に叩き潰そうとしています。結論をいうと、米中のこの対立が相当長期化するとみております。

中国で何が起きているか

2019年の中国のGDP伸び率が6.1%と1月に発表されました。しかし2019年の中国の自動車販売台数は前年比マイナス8.2%です。この統計の不釣り合いは一目瞭然です。経済を牽引するものは三つあり、

その一つが対外貿易。一番依存しているのが対米輸出ですから、米中関係が改善しませんが貿易は難しいと思います。二つ目は投資です。企業の行う設備投資は、貿易が芳しくないなかで、大胆に投資を拡大する勇氣はもちにくいと考えます。政府の行う公共投資も、中国のインフラ整備は2008年の北京オリンピック・パラリンピックや2010年の上海万博に関連するものではほとんど出来上がってしまい、拡張する余地はあまりないのが実情です。最後に期待するのが個人消費です。日本に来ている観光客のような富裕層の消費は活発ですが、中国全体を見ると格差の問題、少子高齢化、社会保障の未整備など、様々なネガティブな要因が山積しており、消費も伸び悩んでいます。このように経済がいくつかの構造問題を抱えながら、徐々に減速している。その中で新型コロナウイルス感染症が発生して、今完全に止まっているという状況なのです。

景気が減速する時の政策の一つである金融政策。しかし残念ながら、世界中の中央銀行が金融緩和を進めたことにより、中国を含め世界主要国にとって有効な政策ではなくなってきました。これは日本もアメリカも同様です。金融政策がとれないとなれば次に考えるのは財政政策。一つは公共工事、そして次に減税ですが、これらを進めるには財源が必要です。しかし今中国にその財源はありません。中国の2019年1月から9月までの個人所得税の税収は、前年同期比マイナス29%でした。GDPが年率6.1%成長していて、個人所得税収がマイナス29%というのは、どういう意味かよくわかりませんが、財政政策はとれません。政府がGDPの成長率を何%と発表することは、もはやあまり重要ではなく、実態は今申し上げたとおりの状況です。

低い納税意識と脱税の横行

中国社会が抱える問題の一つに、国民の納税意識が向上しないことがあげられます。中国社会は格差が大きいので、所得をフラットにするためにも、租税制度を使って所得の再配分をしていく必要があります。

す。納税意識を上げるには、納税者が納めた税金が何に使われているかを知る権利が保障されないといけません。日本では、いわゆるオンブズマンの人たちが政府に対して資料公開を請求するなどの行動が考えられます。中国で同じような行動をとったらどうなるか。間違いなく刑務所に入れられると思います。ですから知る権利が保障されない社会では納税意識は上がらない。

また中国の税務署員は「共産党幹部の所得を管理できるのか」というとできません。中国は所得調査ができない国なのです。あるシンクタンクの調べでは、中国で所得税を脱税している人は、1億6,200万人にのぼるとのことです。この低い納税意識を向上させないと中国経済の運営は困難になります。

二番目の中国が抱える大きな問題、それは「信用」が失われたことです。日本は世界で最も現金を愛用する国民で、キャッシュレス決済がなかなか浸透しません。中国は偽札が横行していることもあり、今、キャッシュの割合は3割程度で、スマホ決済が主流です。しかし中国ではクレジットカードが定着していません。中国の社会ではクレジット、いわゆる「信用」が失われているからです。

昔の中国人は何を信用していたのか。我々には、道教、儒教、仏教などの誇れる古典文化がありました。それを50年前の「文化大革命」という文化を革命するという愚かな活動で壊してしまったのです。

どこまで壊したかという、当時の紅衛兵と呼ばれる若者、中学生たちが孔子のお墓まで掘り返したのです。イスラム教やユダヤ教の聖地で同じことをしたらどうなるか、たぶん生きてはいないでしょう。現在の習近平政権の指導者たちはほぼ全員が紅衛兵。権力には崇拜する。信仰心がない。真面目に勉強したことがない。中国社会は今、歴史的な谷間に来ています。おそらく指導部は次の世代も紅衛兵の人たちで、今後20年間ほどは紅衛兵によって統治される国なのです。よく講演などで「中国はいつ民主化するのか」と質問を受けますが、向こう20年~30年は民主化しないと私は思っています。今は最悪で、今と次の世代が退場しないと中国は変わりません。

日中関係について

講演の際に「我々日本は中国とどう向き合っていけばよいのか」という質問を頂きました。私は率直に「向き合わないほうがいい」と答えました。あるいは「向き合えない」といったほうがよいかもしれません。なぜか。私は今、東京財団での研究者と同時に静岡県立大学の教授も兼職しておりますが、今の学生は、新聞をほとんど読まず、読書も年間2~3冊。貴重な時間をアルバイトに費やしている。しかし大半の学生が今の生活を幸せと感じている。例えていえば動物園で育っているような若者が中国と向き合うなんて、私は冗談じゃないと思います。中国の大学生たちはサファリパークで育っているようなものです。そこへ動物園で育った動物を放り込んでしまうと、食べられてしまうだけです。ですから、中国とどう向き合うかではなくて、向き合えないと思います。今の日本の社会は安心、安全、幸せですが30年、50年後の日本を展望した時に正直いろいろな心配があります。社会人の皆さんはもっともっと日本の教育に関心を持たなくてはならない。国会で議論されている試験制度の見直しなど、それ以前の話だろうと私は思っています。

中国企業や中国人が国際社会に出てくるときに、既存のルールに従う習慣がまだできていない。そういう現実には直面することはまだまだ多いと思います。

最後に一言、日本人と中国人が付き合うときに、一つ気をつけて頂きたい点があります。日本人は断るときに、何に訴えるかということ、理屈を言います。失礼を顧みず言えば、日本人は理屈っぽい人が比較的多いと思います。だから日本の会社はやたらと会議が多い。「論点整理」という言葉が日本人は大好きです。一方で、中国人は理屈をいわない。何に訴えるのかということ、情に訴える、情けをいうのです。

中国人と付き合っていくときに、いかにして理屈を押し通すか、この一点に尽きると思います。

本日は、ご清聴ありがとうございました。

(文責:埼玉りそな産業経済振興財団 事務局)

はじめに

近年、埼玉県内を自動車で行くと、特に高速道路ICの周辺で巨大な物流施設を目にする機会が多くなった。物流量が増えて、倉庫が大型化しているのだろうか？全国的にも見られる現象なのだろうか？本稿では、統計等に基づき、その疑問について考察していきたい。

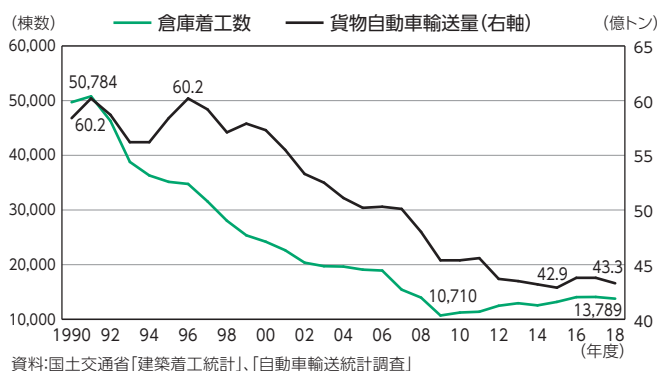
「物流施設」という語はよく耳にするが、一般的な定義はあまりはっきりしない。JIS(日本産業規格)では「物流拠点」が「トラックターミナル、コンテナターミナル、物流センター、倉庫、上屋など、物流の各段階に設けられる施設」と定義されているが、トラックターミナル、コンテナターミナル、上屋は、全国的にも多くはないことから、「物流施設」は物流センターと倉庫が中心と考えてよいと思われる。

全国の倉庫着工状況

建築着工統計によると、民間建築主による倉庫の着工棟数は1991年度に50,784棟であったが、2009年度に10,710棟まで減少し、2018年度は13,789棟と、1991年度の3割以下に留まっている。

次に、貨物自動車輸送量を自動車輸送統計調査によりみると、1991年度と1996年度に60.2億トンであったが、2015年度に42.9億トンまで減少、2018年度は43.3億トンと、1991年度の7割程度となっている。

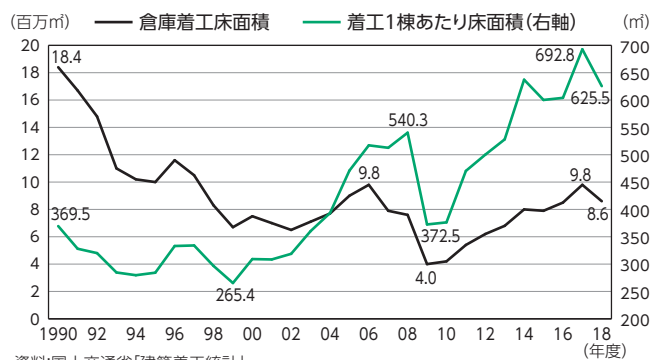
●倉庫着工棟数と貨物自動車輸送量



貨物自動車輸送量が減少するのに呼応して、物品を保管する需要も減少し、倉庫の建築着工数が減少し続けたと考えられる。貨物自動車輸送量の減少は、素材型産業のような重量貨物の生産ウエイトの低下や、産業の軽薄短小化・製品の高付加価値化など産業構造の転換の影響と思われる。貨物自動車輸送量は最近では下げ止まっている。

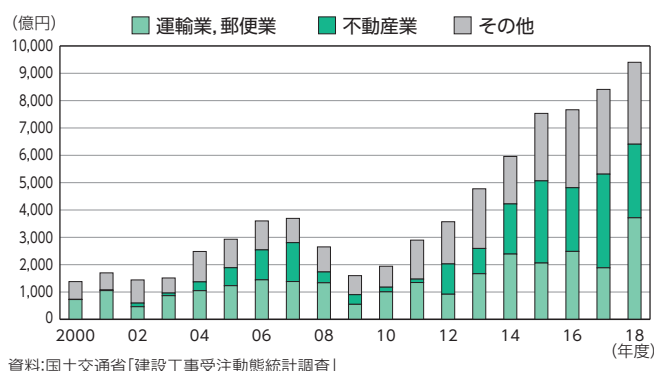
倉庫着工数の減少に伴い、倉庫着工床面積も減少傾向であるが、着工倉庫1棟あたり床面積は増加している。着工倉庫1棟あたり床面積は1990年度に369.5㎡であったが、99年度に265.4㎡まで減少した後は増加に転じ、2017年度には692.8㎡と99年度から2.6倍の規模となっている。2018年度は625.5㎡と前年度比やや減少したものの、依然高い水準を維持している。

●倉庫着工床面積と着工倉庫1棟あたり床面積



倉庫の建築着工数は大きく減少したが、1棟あたりの床面積は増加しており、大型化により存在感が増していると考えられる。建設工事受注動態統計調

●発注者別の倉庫・流通施設工事受注額の推移

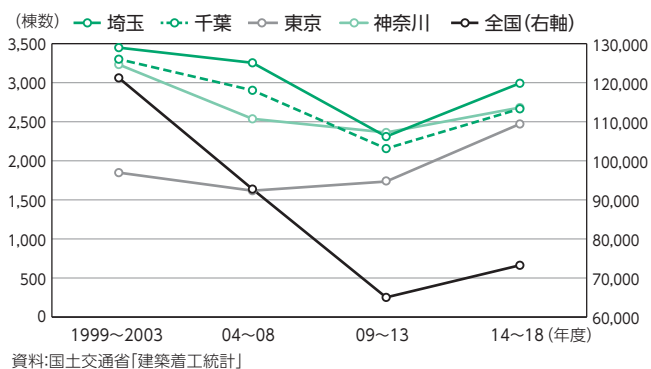


査で発注者についてみると、倉庫業を含む運輸・郵便業が各年度とも工事額の一定程度の比率で発注しているほか、2000年以降、不動産業が発注を増やしているのがわかる。

埼玉県の倉庫着工状況

建築着工統計で1999年度以降5年ごとの埼玉県の倉庫着工の推移をみると、全国同様、1999～2003年度以降、着工数が減少しているが、全国に比べると、減少度合いは緩やかである。また、2009～2013年度を底に、2014～2018年度には全国の伸び率以上に増加している。東京圏内においては、千葉県も埼玉県とほぼ同様の推移を示している。東京都と神奈川県においては埼玉県・千葉県に比べて変動が少ない。東京圏においては、1999年度以降、2009～2013年度の5年間を除き、埼玉県の着工数が最も多くなっている。

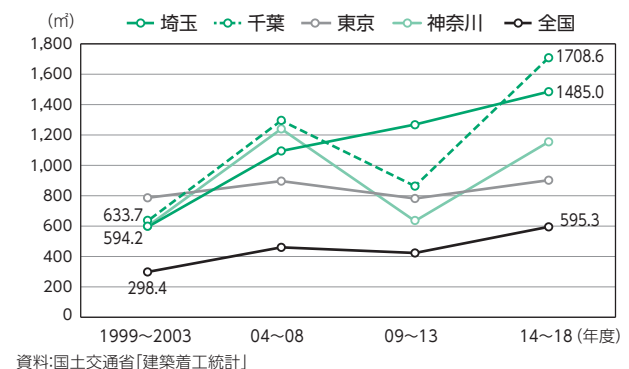
●倉庫着工棟数推移



次に着工倉庫1棟あたりの床面積を5年ごとに区切ってみる。全国の倉庫着工1棟あたりの床面積は1999～2003年度の298.4㎡から2014～2018年度の595.3㎡まで増加しているが、その間、2009～2013年度はやや減少している。ところが、埼玉県は1999～2003年度の594.2㎡から2014～2018年度の1,485.0㎡まで、2009～2013年度の落ち込みもなく増加している。東京圏の他都県ではいずれも、2009～2013年度は落ち込んでおり、

埼玉県の着工倉庫の20年にわたる大型化は特に際立っている。なお、千葉県は2009～2013年度は落ち込んだものの、2014～2018年度では急激に増加して埼玉県を超えており、千葉県の着工倉庫の大型化も際立っている。

●着工倉庫1棟あたり床面積



今までみてきたとおり、2000年以降、埼玉県の倉庫着工数は全国・東京圏の他都県と比べても落ち込み方は少なく、なおかつ、全国的に着工倉庫が大型化するなかであって、埼玉県の倉庫が際立って大型化していることがわかった。

埼玉県で倉庫が大型化する要因

埼玉県で倉庫が大型化する要因は何であろうか？

勿論、自県を含む東京圏の巨大な消費市場に近いからということが最も大きな要因と考えられるが、以下の社会環境変化が複合的に重なって発生したと考えられる。

- ①交通面のアクセスが向上したこと
 - ②eコマースなどにより、消費者の消費形態が変化したこと
 - ③消費者の消費形態変化への対応も含めて、企業が物流効率化に取り組んでいること
 - ④①～③の社会環境変化を踏まえ、運輸・倉庫業者のほか、不動産業者により効率的な物流不動産が多数供給されたこと
- 以下、各要因について詳しくみていきたい。

①交通面のアクセスが向上したこと

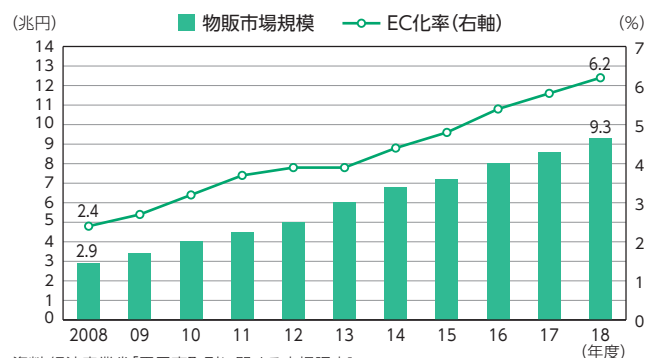
埼玉県には、従来高速で走行出来る環状道路が少なかったが、1990年代後半から首都圏中央連絡自動車道(圏央道)が県内で順次開通し、埼玉県内の自動車輸送のアクセス改善が図られた。そのため、物流施設を埼玉県に設置するニーズが高まったものと考えられる。千葉県・神奈川県においても埼玉県同様に圏央道が順次開通しており、倉庫着工数の落ち込みは全国平均に比べて少なくなっている。

②eコマースなどにより、消費者の消費形態が変化したこと

2000年前後から、インターネットにより商品を注文し、宅配してもらうeコマースを利用する人が出始め、2010年代にスマートフォンが普及すると、eコマースはさらに普及が進んだ。

経済産業省「電子商取引に関する市場調査」によると、物販系BtoC・EC市場規模は2008年に2.9兆円であったが、2018年には9.3兆円と3.2倍の規模となっており、今後もこの傾向はしばらく続くものと考えられる。eコマースでは翌日配送や即日配送が多く、迅速な対応(発送物品の梱包などの準備)など効率的な物流の仕組みが求められ、eコマース企業のニーズに応じた物流施設が新たに建設されたものと思われる。

●物販系BtoC-EC市場規模の推移



資料:経済産業省「電子商取引に関する市場調査」

③消費者の消費形態変化への対応も含めて、企

業が物流効率化に取り組んでいること

バブル崩壊後、日本企業の間ではバランスシート圧縮の動きがみられ、2000年前後に「持たない経営」を指向する企業がみられるようになった。従来、物流センター等を自社で保有していた企業のなかには、営業倉庫や賃貸倉庫に切り替える動きもみられはじめた。また、この頃、物流業界においても、3PL(サードパーティロジスティクス)^(注)という言葉が注目を浴びるようになった。

(注)「3PL」とは荷主企業に代わって、最も効率的な物流戦略の企画立案や物流システムの構築の提案を行い、かつ、それを包括的に受託し、実行することをいう。荷主でもなく、単なる運送事業者でもない第三者として、アウトソーシング化の流れの中で物流部門を代行し、高度の物流サービスを提供すること

運送事業者のなかには3PLに注力し、荷主企業に対し効率的な物流を提案し、自ら倉庫を建設して、物流業務を一括して受託するという動きがみられ始めるようになった。効率的な物流へのニーズは、②で触れたeコマースの普及も時期が重なり、加速したと考えられる。

④①～③の社会環境変化を踏まえ、運輸・倉庫業者のほか、不動産業者により効率的な物流不動産が多数供給されたこと

2000年以降、「持たない経営」と物流効率化を追求する企業に対し、物流が効率化できるような仕様で倉庫を建設し、物流センター用などに賃貸する外資系を含む不動産業者が増えてきた。この背景には2000年11月に投資信託及び投資法人に関する法律が改正施行され、投資信託の組み入れ資産として不動産が認められ、Jリートが誕生したことも大きいと思われる。不動産業者は関連の投資法人に利回りのよい物件を売却することで資金調達ができ、埼玉県や千葉県に賃貸用の物流不動産を建設していった。

国土交通省の「物流不動産の変遷」によれば、従来は保管型の物流施設が主流であったが、1990年代後半頃からは保管以外の付加価値をつけた配送

型物流施設への移行が進み、近年ではマルチテナント型として様々なニーズに対応可能な、極めて大規模な賃貸型物流施設が急速に増加している、としているが、埼玉県や千葉県でそのトレンドが顕著にみられたと言えよう。

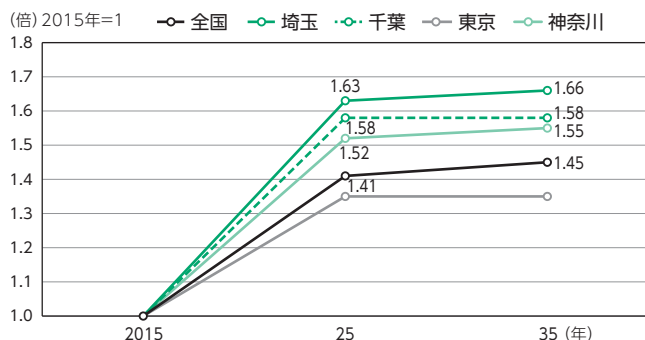
今後の展開

今後埼玉県は急速に高齢化する。世帯主が75歳以上の単独世帯および夫婦のみの世帯は2015年には27.8万世帯であったが、2025年には45.3万世帯と1.63倍に増加し、その倍率は全国で最も高い。2035年においても46.2万世帯と2015年の1.66倍の水準となり、その倍率は全国で5番目に高い。

高齢世帯が増加した場合、EC市場が拡大することが予想される。総務省統計局「家計消費状況調査」によると、ネットショッピング利用世帯のネットショッピング年間支出額は世帯主50～59歳が41.9万円でもっとも多いが、70～79歳で37.0万円、80歳以上で35.6万円となっているなど、70歳以上でも39歳以下の年間支出額より多くなっている。

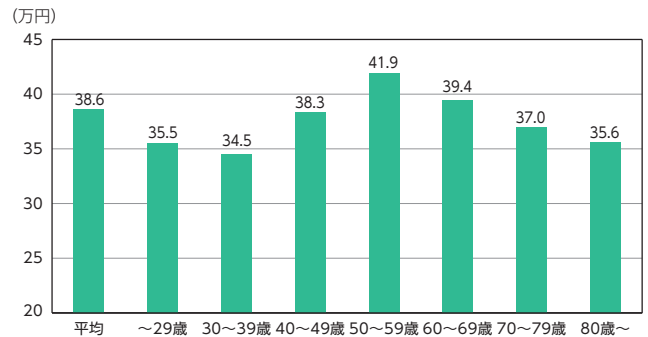
総務省「社会課題解決のための新たなICTサービス・技術への人々の意識に関する調査研究」によると、ネットショッピングを利用する理由で高齢になるほど回答が多くなる理由として、「買いたいものが検索機能ですぐに探し出すことができ、時間の節約になるから」

●世帯主75歳以上の単独世帯数および夫婦のみの世帯数推移見込み



資料:国立社会保障人口問題研究所「都道府県の世帯数将来推計」(2019年推計)
(注)2015年の実数を1とした場合の推移倍率

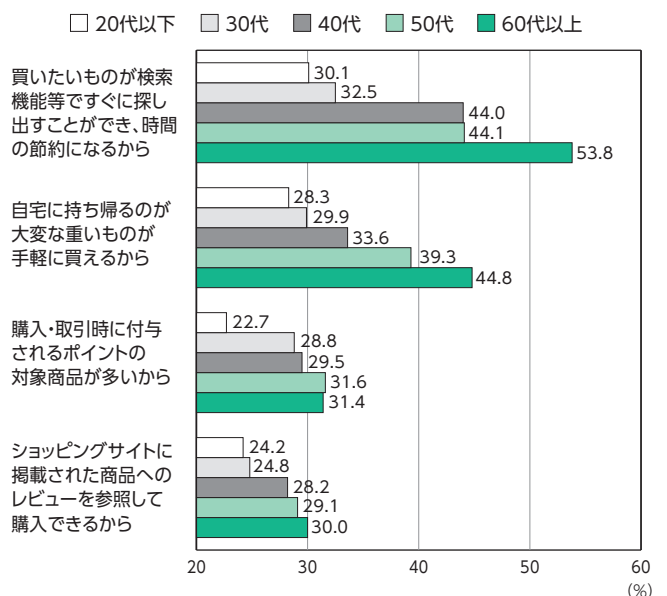
●ネットショッピング利用世帯の世帯主年齢別ネットショッピング年間支出額



資料:総務省統計局「家計消費状況調査」

になるから」や、「自宅に持ち帰るのが大変な重いものが手軽に買えるから」が目立っている。このことから、米や飲料など食料品のうち重量の重いものについては今後ネットショッピングやネットスーパーの利用が増えることが考えられる。ネットスーパーでは当初は既存のスーパーの店舗バックヤードで配送準備をすることもあろうが、取り扱い量が増加した場合には、配送エリアに近い場所に専用の物流施設を配置した方が効率がよい。高齢世帯が増加する埼玉県においては効率的な物流機能を持つ物流施設に対するニーズが当面継続し、物流施設は引き続き増加していくものと思われる。(太田富雄)

●ネットショッピングを利用する理由で、高齢者ほど高い理由



資料:総務省「社会課題解決のための新たなICTサービス・技術への人々の意識に関する調査研究-報告書-」(平成27年3月)



アンケート調査①

埼玉県内企業の2020年経営

2020年の売上・利益の見通し、販売価格・仕入価格の見通し、経営に影響を与える懸念事項などについて、県内企業へのアンケート調査を実施した。

✓ 売上の見通し

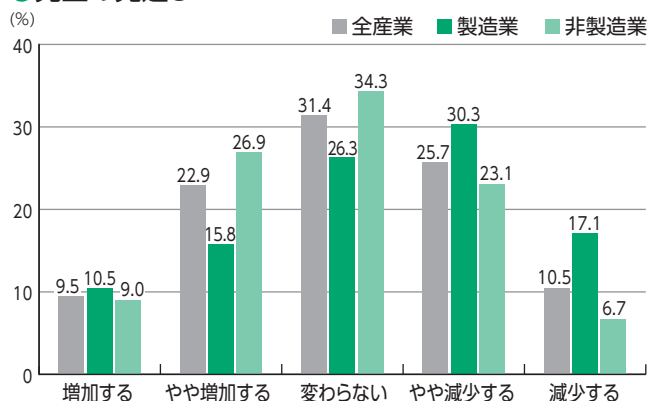
2020年の売上の見通しについては、「増加する」9.5%、「やや増加する」22.9%、「変わらない」31.4%、「やや減少する」25.7%、「減少する」10.5%となった。

「減少する」と「やや減少する」を合わせると36.2%の企業で売上が「減少する」とし、「増加する」と「やや増加する」を合わせた32.4%を上回っている。2015年1月の本調査開始以来、5年連続で「増加」が「減少」を上回ってきたが、今回初めて「減少」が「増加」を上回った。

景気の緩やかな回復が続いていたなか、国内景気悪化に対する懸念が強まり、自社の売上について慎重な見方をする企業が増加している。

業種別にみると、「減少する」、「やや減少する」とみる企業は、製造業が47.4%、非製造業が29.8%と製造業で多い結果となった。

● 売上の見通し



✓ 利益の見通し

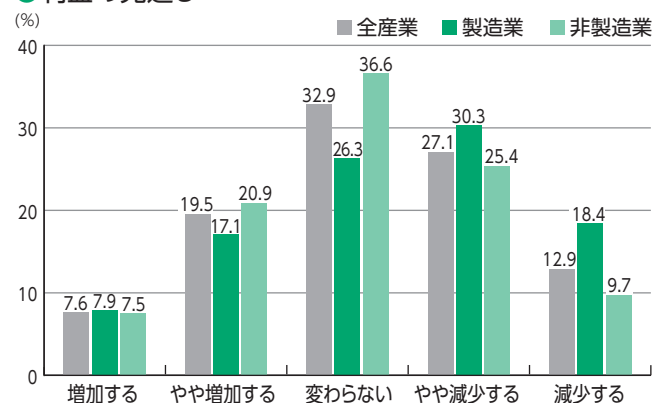
2020年の利益については、「増加する」7.6%、「やや増加する」19.5%、「変わらない」32.9%、「やや減少する」27.1%、「減少する」12.9%となった。

「減少する」と「やや減少する」を合わせると40.0%の企業で利益が「減少する」とし、「増加する」と「や

や増加する」を合わせた27.1%を上回っている。売上と同様、利益についても2015年1月の本調査開始以来、5年連続で「増加」が「減少」を上回ってきたが、今回初めて「減少」が「増加」を上回った。自社の利益についても慎重な見方をする企業が増加している。

業種別にみると、「減少する」、「やや減少する」とみる企業は、製造業が48.7%、非製造業が35.1%と製造業で多い結果となった。

● 利益の見通し



✓ 販売価格、仕入価格、諸経費価格の見通し

2020年の販売価格(製品、商品、サービスなど)については、「上昇する」3.3%、「やや上昇する」19.1%、「横ばい」67.9%、「やや低下する」6.7%、「低下する」2.9%となった。「上昇する」と「やや上昇する」を合わせると22.4%の企業で販売価格は上昇するとし、「低下する」と「やや低下する」を合わせた9.6%を上回っている。ただ、「横ばい」が6割以上を占めており、販売価格引き上げについては、慎重な見方が多い。

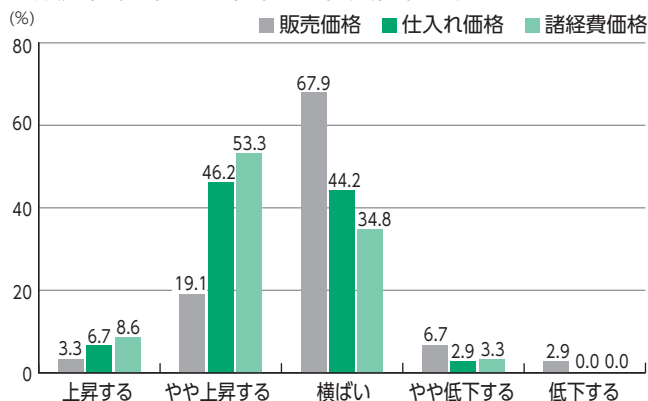
仕入価格(原材料、仕入商品など)については、「上昇する」6.7%、「やや上昇する」46.2%、「横ばい」44.2%、「やや低下する」2.9%、「低下する」なしとなった。「上昇する」と「やや上昇する」を合わせると、52.9%の企業で仕入価格は上昇するとしており、販売価格が上昇するとして22.4%を上回っている。価格面からみると2020年について、仕入価格の上昇を懸念するところが多い。

見通し

諸経費価格(光熱費、運送費、外注費など)については、「上昇する」8.6%、「やや上昇する」53.3%、「横ばい」34.8%、「やや低下する」3.3%、「低下する」なしとなった。「上昇する」と「やや上昇する」を合わせると61.9%の企業で諸経費価格が上昇しており、諸経費価格についても販売価格上昇を見込む22.4%よりも高い結果となった。

仕入価格・諸経費価格とも「上昇する」とする見方が多いなか、国内景気悪化懸念等から販売価格への転嫁については行わずに横ばいを見込む企業が多く、売上や利益について「減少する」とみる企業が多くなったものと考えられる。

●販売価格・仕入れ価格・諸経費価格の見通し



✓経営に影響を与える懸念事項

2020年において経営に影響を与える懸念事項としては(複数回答)、「国内景気悪化」が63.3%と最も多く、次いで「人手不足」56.2%、「消費の落ち込み」49.0%、「働き方改革への対応」40.5%、「原材料価格等の上昇」39.0%、「運送費・燃料費など諸経費の上昇」36.7%、「価格競争の激化」36.7%などとなった。

昨年は「人手不足」61.9%が最も多く、「国内景気悪化」56.2%、「消費増税」46.2%が続いていたが、本年は「国内景気悪化」が最も多くなり、「人手不足」、「消費の落ち込み」が続いた。「原材料価格等の上昇」、「運送費・燃料費など諸経費の上昇」などコストアップによる経営への懸念も強い。

業種別にみると、「海外経済の悪化」、「貿易摩擦の激化」については製造業が非製造業に比べて多く、「人手不足」、「働き方改革への対応」については非製造業が製造業に比べて多いのが目立った。

●経営に影響を与える懸念事項(複数回答)

	全産業	製造業	非製造業
国内景気悪化	63.3	69.7	59.7
人手不足	56.2	36.8	67.2
消費の落ち込み	49.0	42.1	53.0
働き方改革への対応	40.5	26.3	48.5
原材料価格等の上昇	39.0	47.4	34.3
運送費・燃料費など諸経費の上昇	36.7	43.4	32.8
価格競争の激化	36.7	28.9	41.0
海外経済の悪化	10.5	25.0	2.2
貿易摩擦の激化	8.1	19.7	1.5
為替変動	6.2	14.5	1.5
特になし	1.0	1.3	0.7

✓経営上の重要施策

2020年における経営上の重要施策としては(複数回答)、「人材育成」が47.4%と最も多く、次いで「営業力強化」44.0%、「人手不足への対応」39.2%、「生産性向上」37.3%、「顧客開拓・顧客満足度の向上」28.7%、「新規事業開拓」27.8%、「コスト削減」24.9%などとなった。

業種別にみると、「生産性向上」、「商品開発・技術開発」で製造業が非製造業に比べて多く、「人材育成」、「人手不足への対応」で非製造業が製造業に比べて多いのが目立った。
(太田富雄)

●経営上の重要施策(複数回答)

	全産業	製造業	非製造業
人材育成	47.4	34.2	54.9
営業力強化	44.0	42.1	45.1
人手不足への対応	39.2	21.1	49.6
生産性向上	37.3	52.6	28.6
顧客開拓・顧客満足度の向上	28.7	21.1	33.1
新規事業開拓	27.8	35.5	23.3
コスト削減	24.9	31.6	21.1
商品開発・技術開発	14.8	34.2	3.8
設備投資	11.5	9.2	12.8
SDGsへの対応	2.4	0.0	3.8
営業地域の拡大	1.9	0.0	3.0

2020年1月中旬実施。対象企業数940社、
回答企業数210社、回答率22.3%。



アンケート調査②

埼玉県内企業の2019年冬の

2019年冬のボーナス支給状況について、県内企業へのアンケート調査を実施した。結果は以下の通りである。

☑ ボーナス支給実績の有無

2019年冬のボーナスの支給実績をたずねたところ、「正社員・パートともに支給」とした企業は62.9%、「正社員のみ支給」とした企業は29.7%、「支給しない」とした企業は7.4%となり、9割以上の企業でボーナスを支給している。

前年実績と比較すると、「正社員・パートともに支給」は0.5ポイント増加、「正社員のみ支給」は0.5ポイント減少、「支給しない」は0.1ポイント増加した。これまで、人手不足感の強まりもあり、パート、アルバイトを含めてボーナスを支給する企業が増えてきている。

業種別にみると、「正社員・パートともに支給」とする企業は製造業で73.6%、非製造業で56.9%である。「正社員のみ支給」は製造業で20.8%、非製造業で34.6%。また、「支給しない」は製造業で5.6%、非製造業で8.5%であった。製造業で「正社員・パートともに支給」とする割合が高かった。

● 2019年冬のボーナス支給実績の有無

	合計	製造業	非製造業
正社員・パートともに支給	62.9 (62.4)	73.6 (71.6)	56.9 (57.3)
正社員のみ支給	29.7 (30.2)	20.8 (21.6)	34.6 (35.1)
支給しない	7.4 (7.3)	5.6 (6.8)	8.5 (7.6)

()内は2018年実績

☑ ボーナス一人当たり支給額

2019年冬のボーナス支給総額を支給対象人員で割った、一人当たり支給額は411,337円となり、前年実績の408,179円に比べ0.8%の増加となった(ボーナス支給実額を記入いただいた企業155社を集計)。景気の緩やかな回復が続くなか、人手不足への対応もあり、4年連続の増加となった。

業種別にみると、製造業は557,527円と前年の

558,494円から0.2%の減少、非製造業は353,881円で前年の347,714円から1.8%の増加となった。前年比でみると、製造業は4年振りの減少、非製造業では2年連続の増加となった。

● 2019年冬のボーナス一人当たり支給額

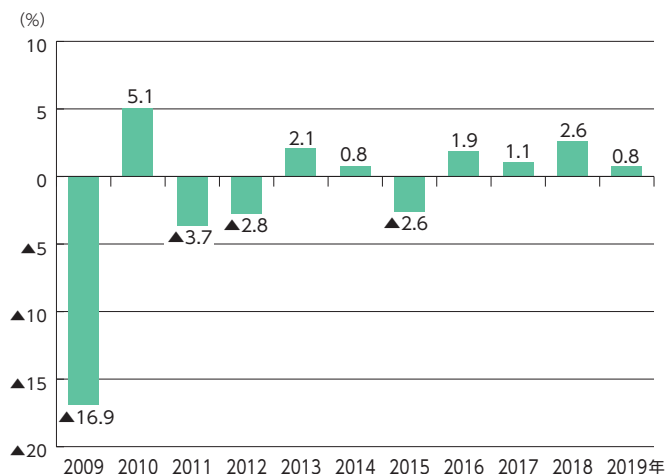
	企業数	一人当たり支給額 (社、円、%)		
		2019年	2018年	前年比
全産業	155	411,337	408,179	0.8
製造業	55	557,527	558,494	▲ 0.2
非製造業	100	353,881	347,714	1.8

☑ 冬のボーナス一人当たり支給額(前年比)の推移

冬のボーナス一人当たり支給額(前年比)の推移をみると、2009年にリーマンショックの影響を受け、企業収益、雇用環境の悪化などにより2ケタ減と大幅な落ち込みとなった。2010年は生産等の回復により、製造業を中心に収益の改善に応じてボーナス支給額を回復する動きがみられたが、2011年、2012年と再び減少となった。

2013年は景気を持ち直しにより、企業収益にも改善の動きがみられ、冬のボーナスは2010年以来3年振りに前年を上回り、2014年も2年連続で増加となった。2015年は前年の消費増税の影響が長引き、業況回復が遅れたことに加え支給対象が広がったことから、一人当たり支給額が下押しされ、3年振りのマイナスとなっ

● 冬のボーナス一人当たり支給額(前年比)の推移



ボーナス支給状況

た。2016年は企業業績の回復に加え、人手不足感の強まりからプラスとなり、以降、2019年まで4年連続の増加と堅調な動きが続いている。ただ、増加率は昨年の2.6%から0.8%へと低下した。

☑ ボーナス支給総額と支給対象人員

アンケート回答企業の2019年冬のボーナス支給総額は101億88百万円で、当該企業の前年実績97億91百万円から4.1%の増加となった。また、支給対象人員は前年比+3.3%の増加となり、支給総額、支給人員ともに増加となった。2019年の冬のボーナスは一人当たり支給額の増加率は前年比+0.8%と昨年の+2.6%から低下したものの、支給人員が増加したことから、支給総額は比較的大きな増加となった。

業種別の支給総額の前年比をみると、製造業が前年比1.4%の増加、非製造業が同5.8%の増加。支給対象人員は製造業で同1.6%の増加、非製造業で同3.9%の増加となった。製造業、非製造業のいずれも支給総額、支給人員は前年に比べ増加しており、増加率は支給総額、支給人員とも非製造業で高かった。

● 2019年冬のボーナス支給総額と支給対象人員

(百万円、人、%)

	支給総額			支給対象人員		
	2019年	2018年	前年比	2019年	2018年	前年比
全産業	10,188	9,791	4.1	24,768	23,987	3.3
製造業	3,896	3,843	1.4	6,988	6,881	1.6
非製造業	6,292	5,948	5.8	17,780	17,106	3.9

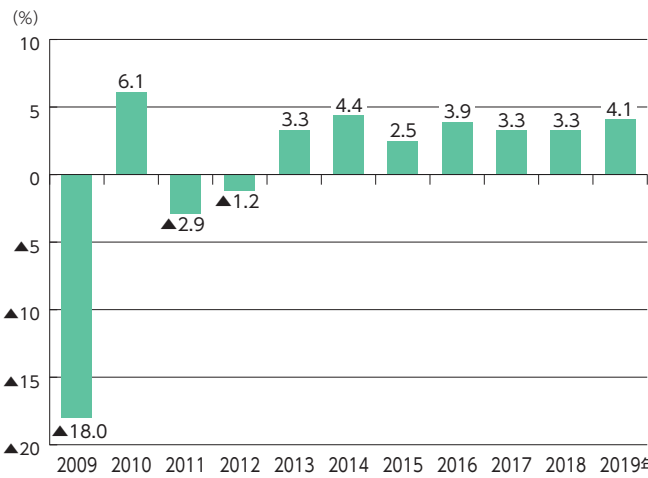
☑ 冬のボーナス支給総額(前年比)の推移

冬のボーナス支給総額(前年比)の推移をみると、2009年に大きな落ち込みとなった後、2010年は製造業を中心に大きく落ち込んだ前年からボーナスを回復するところが多く、比較的大きな増加となった。しかし、その後の景気減速により経営環境は厳しくなり、2011年、2012年と2年連続の減少となった。

2013年は一人当たり支給額同様、2010年以来3

年振りに前年を上回った。2014年、2015年はパート・アルバイトを含めた支給対象の拡大もあり、支給対象人員が増加したことから、支給総額は比較的大きな増加となった。2016年以降は企業業績の改善、人手不足への対応もあり支給総額の増加が続き、2013年から2019年まで7年連続の増加となった。

● 冬のボーナス支給総額(前年比)の推移



☑ 2020年夏のボーナス支給予定

2020年夏のボーナス支給予定については、2019年夏のボーナスに比べて、「増加」12.4%、「変わらない」67.0%、「減少」17.0%、「支給しない」3.6%となった。「変わらない」とするところが7割近くと多いが、「減少」が「増加」を上回った。「減少」が「増加」を上回るのは7年振りである。消費増税の影響もあって、足元、県内企業の売上、利益は減少するところが多くなっており、今夏のボーナスは厳しい状況も予想される。

(吉嶺暢嗣)

● 2020年夏のボーナス支給予定

	増加	変わらない	減少	支給しない
全産業	12.4	67.0	17.0	3.6
製造業	18.2	59.1	21.2	1.5
非製造業	9.4	71.1	14.8	4.7

2020年1月中旬実施。対象企業数940社、回答企業数205社、回答率21.8%。

県内経済の動き

概況

埼玉県は景気は弱含んでいる。

景気動向指数 悪化を示している

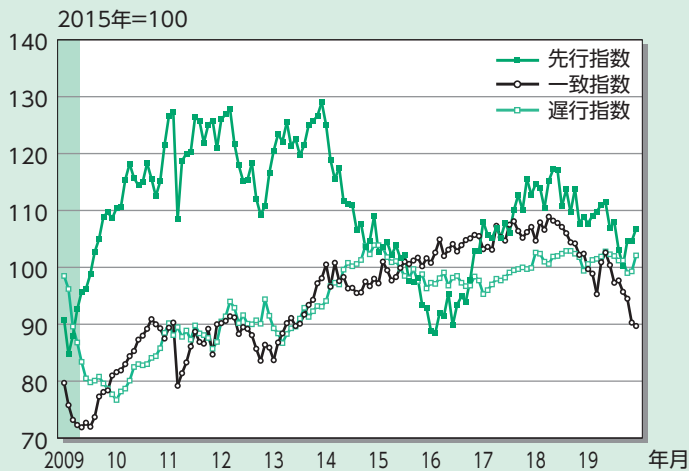
12月のCI(コンポジット・インデックス)は、先行指数:106.8(前月比+2.2ポイント)、一致指数:89.7(同▲0.6ポイント)、遅行指数:102.1(同+2.8ポイント)となった。

先行指数は2カ月ぶりの上昇となった。

一致指数は4カ月連続の下降となった。基調判断となる3カ月後方移動平均は、前月比▲2.00ポイントと、6カ月連続の下降となった。埼玉県は景気の基調判断を、4カ月連続で「悪化を示している」としている。

遅行指数は2カ月連続の上昇となった。

景気動向指数の推移



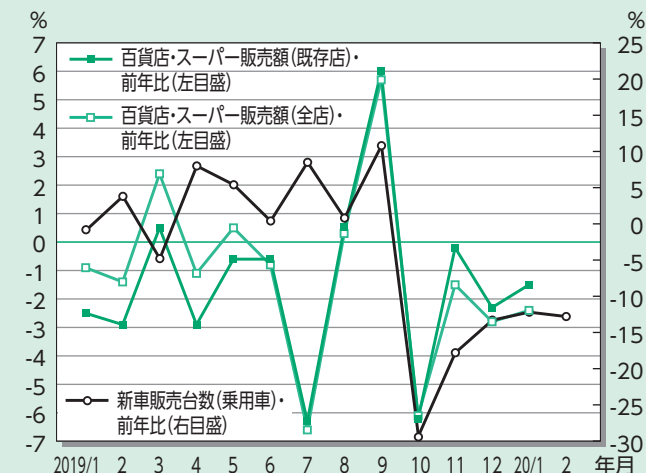
資料:埼玉県 (注)網掛け部分は埼玉県の景気後退期

個人消費 百貨店・スーパー販売額が4カ月連続で減少

1月の百貨店・スーパー販売額は817億円、前年比▲1.5%(既存店)と4カ月連続で減少した。業態別では、百貨店(同▲7.0%)、スーパー(同▲0.1%)とも減少した。新設店を含む全店ベースの販売額も同▲2.4%と4カ月連続で減少した。

2月の新車販売台数(乗用車)は12,897台、前年比▲12.8%と5カ月連続で減少した。車種別で普通乗用車が7,010台(同▲15.8%)、小型乗用車は5,887台(同▲9.1%)だった。

個人消費の推移



資料:経済産業省、日本自動車販売協会連合会

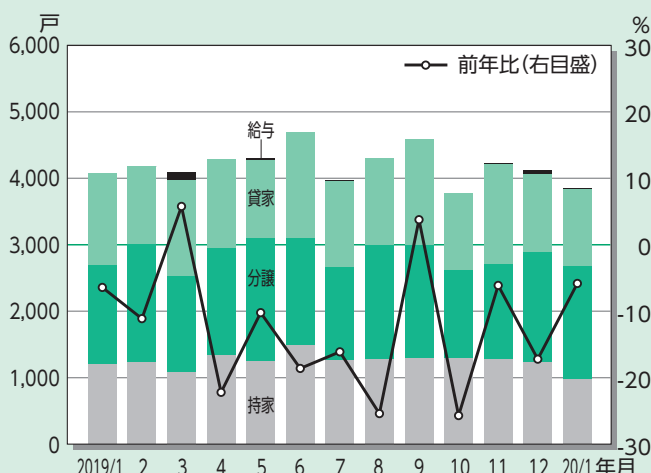
住宅 4カ月連続で前年を下回る

1月の新設住宅着工戸数は3,848戸、前年比▲5.8%と4カ月連続で前年を下回った。

利用関係別では、分譲が1,690戸(前年比+12.7%)と2カ月ぶりに増加したものの、持家が980戸(同▲18.3%)と2カ月ぶりに減少し、貸家も1,172戸(同▲15.2%)と4カ月連続で減少した。

分譲住宅は、マンションが547戸(前年比+98.2%)と大幅に伸びたものの、戸建が1,110戸(同▲8.5%)と10カ月連続で減少した。

新設住宅着工戸数の推移



資料:国土交通省

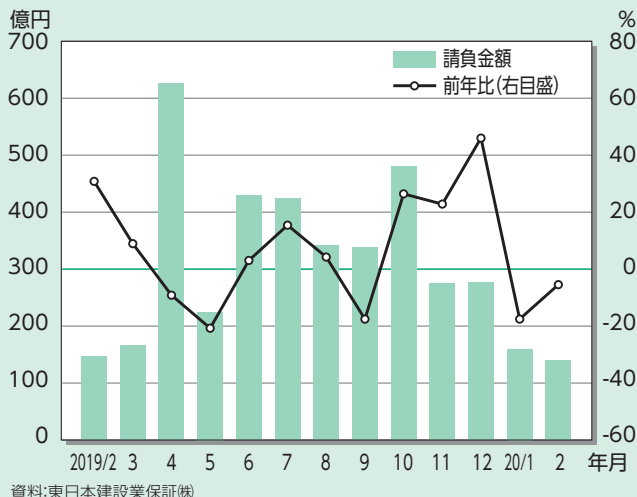
公共工事 2カ月連続で前年を下回る

2月の公共工事請負金額は139億円、前年比▲5.4%と2カ月連続で前年を下回った。2019年4月～2020年2月までの累計では、同+2.4%と前年を上回っている。

発注者別では、県(前年比+2.0%)と市町村(同+28.7%)が増加したものの、国(同▲39.6%)と独立行政法人等(同▲42.8%)が減少した。

なお、2月の請負件数は387件(同+14.8%)と前年を上回っている。

公共工事請負金額の推移



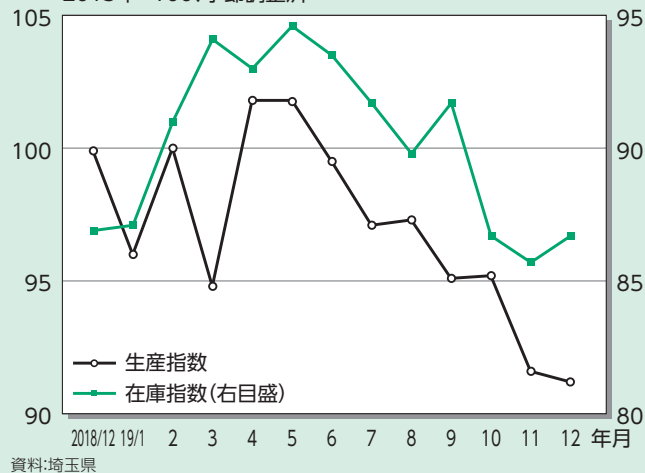
生産 2カ月連続で減少

12月の鉱工業指数をみると、生産指数は91.2、前月比▲0.4%と2カ月連続で減少した。業種別では、生産用機械、電気機械、輸送機械など9業種が増加したものの、食料品、情報通信機械、その他製品など14業種が減少した。

在庫指数は86.7、前月比+1.2%と3カ月ぶりに増加した。業種別では、電気機械、プラスチック製品、輸送機械など14業種が増加したものの、生産用機械、情報通信機械、電子部品・デバイスなど6業種が減少した。

鉱工業指数の推移

2015年=100、季節調整済



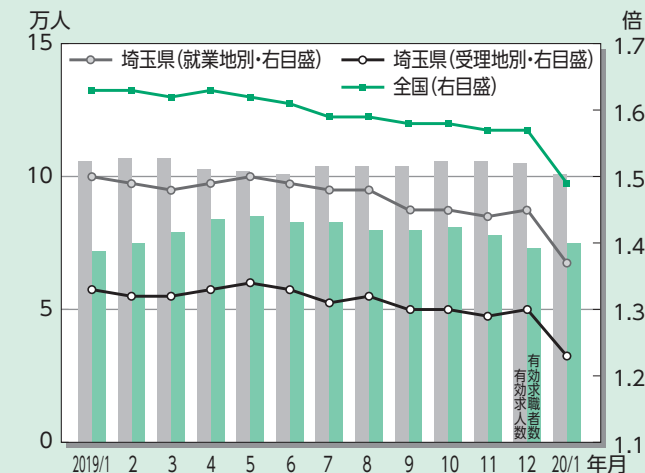
雇用 有効求人倍率は1.23倍

1月の受理地別有効求人倍率(季節調整値)は、前月から0.07ポイント下降し、1.23倍と大幅に低下した。

有効求職者数が74,978人(前年比+3.5%)と、7カ月連続で前年を上回るなか、有効求人数については100,512人(同▲4.8%)と4カ月連続で前年を下回った。新規求人倍率(季節調整値)は、前月から0.37ポイント下降の1.72倍となっている。

なお、1月の就業地別有効求人倍率(季節調整値)は、前月から0.08ポイント下降の1.37倍であった。

有効求人倍率の推移



月次経済指標

	鉱工業生産指数(季調値)				鉱工業在庫指数(季調値)				建築着工床面積(非居住用)			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	2015年=100	前月比(%)	2015年=100	前月比(%)	2015年=100	前月比(%)	2015年=100	前月比(%)	1,000㎡	前年比(%)	1,000㎡	前年比(%)
2016年	100.2	0.2	100.0	0.0	89.1	▲ 10.3	94.9	▲ 3.2	2,391	0.6	50,753	0.5
2017年	100.8	0.6	103.1	3.1	92.5	3.8	98.8	4.1	3,014	26.1	52,968	4.4
2018年	101.3	0.5	104.2	1.1	88.5	▲ 4.3	100.5	1.7	2,950	▲ 2.1	52,432	▲ 1.0
2019年	96.2	▲ 5.0	101.2	▲ 2.9	88.3	▲ 0.2	101.8	1.3	2,818	▲ 4.5	48,687	▲ 7.1
18年12月	99.9	0.5	104.7	0.1	86.9	▲ 0.3	102.9	1.3	192	▲ 43.5	4,293	15.3
19年 1月	96.0	▲ 3.9	102.1	▲ 2.5	87.1	0.2	102.0	▲ 0.9	173	45.9	3,970	1.0
2月	100.0	4.2	102.8	0.7	91.0	4.5	102.4	0.4	278	▲ 14.6	3,700	▲ 15.1
3月	94.8	▲ 5.2	102.2	▲ 0.6	94.1	3.4	103.8	1.4	108	▲ 71.7	3,334	▲ 19.3
4月	101.8	7.4	102.8	0.6	93.0	▲ 1.2	103.8	0.0	407	24.3	4,440	▲ 4.0
5月	101.8	0.0	104.9	2.0	94.6	1.7	104.3	0.5	281	▲ 28.2	4,170	▲ 0.5
6月	99.5	▲ 2.3	101.4	▲ 3.3	93.5	▲ 1.2	104.7	0.4	213	25.3	4,641	1.7
7月	97.1	▲ 2.4	102.7	1.3	91.7	▲ 1.9	104.5	▲ 0.2	203	▲ 18.6	4,980	0.4
8月	97.3	0.2	101.5	▲ 1.2	89.8	▲ 2.1	104.4	▲ 0.1	182	▲ 10.1	3,987	▲ 5.1
9月	95.1	▲ 2.3	103.2	1.7	91.7	2.1	102.9	▲ 1.4	266	120.4	3,609	▲ 18.4
10月	95.2	0.1	98.6	▲ 4.5	86.7	▲ 5.5	104.2	1.3	173	▲ 39.9	3,922	▲ 14.8
11月	91.6	▲ 3.8	97.6	▲ 1.0	85.7	▲ 1.2	103.3	▲ 0.9	250	36.2	3,750	▲ 9.7
12月	91.2	▲ 0.4	98.8	1.2	86.7	1.2	104.2	0.9	285	48.5	4,184	▲ 2.5
20年 1月			99.8	1.0			105.9	1.6	109	▲ 36.8	2,973	▲ 25.1
2月												
資料出所	埼玉県		経済産業省		埼玉県		経済産業省		国土交通省			

●鉱工業在庫指数の年の数値は年末値

	新設住宅着工戸数				所定外労働時間(製造業)				常用雇用指数			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	戸	前年比(%)	戸	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	2015年=100	前年比(%)	2015年=100	前年比(%)
2016年	61,981	8.1	967,237	6.4	16.5	▲ 2.2	17.5	▲ 0.6	99.7	▲ 0.3	100.9	0.9
2017年	59,617	▲ 3.8	964,641	▲ 0.3	17.0	3.1	17.9	2.4	99.4	▲ 0.3	102.3	1.4
2018年	58,517	▲ 1.8	942,370	▲ 2.3	17.4	2.4	18.0	0.6	100.8	1.4	102.7	0.4
2019年	50,660	▲ 13.4	905,123	▲ 4.0	15.2	▲ 12.7	16.7	▲ 7.5	102.7	1.9	104.0	1.3
18年12月	4,988	6.1	78,364	2.1	17.9	2.8	18.5	▲ 2.1	101.6	2.5	103.1	0.1
19年 1月	4,083	▲ 6.4	67,087	1.1	14.6	▲ 11.5	16.2	▲ 4.2	101.2	0.8	103.2	1.3
2月	4,178	▲ 11.1	71,966	4.2	15.5	▲ 13.9	17.7	▲ 4.8	101.2	2.1	103.1	1.2
3月	4,087	5.8	76,558	10.0	16.3	▲ 7.9	17.6	▲ 7.4	101.1	3.9	102.2	1.1
4月	4,297	▲ 22.2	79,389	▲ 5.7	15.8	▲ 10.7	17.6	▲ 4.9	102.4	2.1	104.1	1.1
5月	4,301	▲ 10.2	72,581	▲ 8.7	14.9	▲ 8.0	16.0	▲ 5.3	102.9	1.9	104.2	0.8
6月	4,702	▲ 18.6	81,541	0.3	14.6	▲ 14.1	16.5	▲ 6.8	103.1	1.5	104.3	1.0
7月	3,968	▲ 16.1	79,232	▲ 4.1	14.9	▲ 17.2	16.7	▲ 6.7	103.3	2.1	104.4	1.2
8月	4,301	▲ 25.4	76,034	▲ 7.1	14.8	▲ 15.9	15.9	▲ 5.4	103.6	1.9	104.2	1.2
9月	4,598	3.8	77,915	▲ 4.9	15.1	▲ 17.1	16.3	▲ 8.4	103.3	1.6	104.3	1.5
10月	3,783	▲ 25.7	77,123	▲ 7.4	15.0	▲ 12.8	16.7	▲ 10.2	103.4	1.6	104.4	1.5
11月	4,231	▲ 6.1	73,523	▲ 12.7	15.0	▲ 12.8	16.6	▲ 12.7	103.0	1.3	104.6	1.5
12月	4,131	▲ 17.2	72,174	▲ 7.9	16.2	▲ 9.4	16.3	▲ 11.9	103.9	2.3	104.6	1.5
20年 1月	3,848	▲ 5.8	60,341	▲ 10.1			P14.7	P▲ 9.2			P104.3	P1.1
2月												
資料出所	国土交通省				埼玉県		厚生労働省		埼玉県		厚生労働省	

●所定外労働時間、常用雇用指数はいずれも事業所規模30人以上、Pは速報値

月次経済指標

	有効求人倍率(季調値)		新規求人数				百貨店・スーパー販売額			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県	
	倍	倍	人	前年比(%)	千人	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
2016年	1.04	1.36	30,731	13.2	911	5.5	10,186	▲ 0.6	195,979	▲ 0.9
2017年	1.23	1.50	35,167	14.4	963	5.7	10,101	▲ 0.1	196,025	0.0
2018年	1.33	1.61	36,049	2.5	977	1.5	10,141	▲ 0.8	196,044	▲ 0.5
2019年	1.31	1.60	35,779	▲ 0.7	959	▲ 1.8	10,031	▲ 1.5	193,962	▲ 1.3
18年12月	1.33	1.62	33,007	▲ 4.0	869	▲ 5.7	1,066	▲ 1.3	20,825	▲ 1.0
19年 1月	1.33	1.63	38,720	2.1	1,059	2.8	837	▲ 2.5	16,327	▲ 3.3
2月	1.32	1.63	37,821	▲ 2.1	1,037	2.1	735	▲ 2.9	14,350	▲ 1.8
3月	1.32	1.62	35,032	▲ 1.9	950	▲ 6.0	875	0.5	16,529	0.5
4月	1.33	1.63	34,605	4.7	963	▲ 0.3	795	▲ 2.9	15,359	▲ 1.7
5月	1.34	1.62	35,426	▲ 2.8	939	▲ 2.5	827	▲ 0.6	15,636	▲ 0.5
6月	1.33	1.61	34,347	▲ 7.3	926	▲ 4.2	831	▲ 0.6	15,982	▲ 0.5
7月	1.31	1.59	37,411	10.0	980	2.5	823	▲ 6.3	16,246	▲ 4.8
8月	1.32	1.59	35,495	▲ 2.9	918	▲ 5.9	817	0.5	15,893	0.4
9月	1.30	1.58	33,840	▲ 4.8	917	▲ 1.5	850	6.0	16,721	10.1
10月	1.30	1.58	38,578	▲ 1.8	1,028	▲ 4.0	769	▲ 6.2	14,572	▲ 8.2
11月	1.29	1.57	34,744	▲ 1.6	902	▲ 6.7	834	▲ 0.2	16,113	▲ 1.8
12月	1.30	1.57	33,324	1.0	888	2.1	1,037	▲ 2.3	20,234	▲ 2.8
20年 1月	1.23	1.49	33,508	▲ 13.5	889	▲ 16.0	817	▲ 1.5	16,064	▲ 1.5
2月										
資料出所	埼玉労働局	厚生労働省	埼玉労働局		厚生労働省		経済産業省			

●百貨店・スーパー販売額の前年比は既存店ベース

	新車販売(乗用車)台数				企業倒産				消費者物価指数			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	件数(件)	負債額(百万円)	件数(件)	負債額(百万円)	2015年=100	前年比(%)	2015年=100	前年比(%)
2016年	152,979	3.9	2,801,491	3.6	354	65,358	8,446	2,006,119	99.7	▲ 0.3	99.9	▲ 0.1
2017年	158,237	3.4	2,943,010	5.1	361	42,138	8,405	3,167,637	100.0	0.3	100.4	0.5
2018年	156,244	▲ 1.3	2,895,454	▲ 1.6	361	80,882	8,235	1,485,469	100.9	0.9	101.3	1.0
2019年	152,208	▲ 2.6	2,821,886	▲ 2.5	329	58,282	8,383	1,423,238	101.5	0.5	101.8	0.5
18年12月	12,422	0.7	215,152	▲ 5.8	27	2,313	622	81,792	101.2	0.2	101.5	0.3
19年 1月	12,191	▲ 0.9	217,762	1.3	28	1,455	666	168,374	101.3	0.6	101.5	0.2
2月	14,798	3.8	261,007	0.5	22	2,815	588	194,984	101.3	0.5	101.5	0.2
3月	18,367	▲ 4.8	357,254	▲ 5.7	12	349	662	97,114	101.2	0.6	101.5	0.5
4月	10,613	8.0	199,587	3.1	31	3,836	645	106,916	101.5	0.8	101.8	0.9
5月	11,516	5.4	212,636	5.2	21	11,045	695	107,465	101.3	0.8	101.8	0.7
6月	13,048	0.4	248,056	▲ 1.8	26	2,226	734	86,957	101.3	0.8	101.6	0.7
7月	14,207	8.5	258,150	5.3	24	2,061	802	93,400	101.2	0.4	101.6	0.5
8月	10,980	0.8	201,903	0.8	36	13,360	678	87,149	101.5	0.1	101.8	0.3
9月	15,974	10.8	300,280	13.3	36	4,381	702	112,985	101.3	0.2	101.9	0.2
10月	8,949	▲ 29.3	164,672	▲ 27.5	33	6,200	780	88,578	101.7	0.0	102.2	0.2
11月	10,801	▲ 17.8	205,814	▲ 14.5	34	6,399	727	122,452	102.0	0.5	102.3	0.5
12月	10,764	▲ 13.3	194,765	▲ 9.5	26	4,155	704	156,864	102.0	0.8	102.3	0.8
20年 1月	10,707	▲ 12.2	192,821	▲ 11.5	27	4,119	773	124,734	101.6	0.3	102.2	0.7
2月	12,897	▲ 12.8	233,155	▲ 10.7	30	2,867	651	71,283				
資料出所	日本自動車販売協会連合会				東京商工リサーチ				総務省			



東松山市長 森田光一氏

市長のメッセージ

「花とウォーキング」そして「ノーベル物理学賞受賞者(梶田隆章氏)」のまち東松山市は、都心から約50kmという恵まれた立地条件と交通体系のもと着実に発展を遂げてきました。

まちづくりでは、交流人口・定住人口の増加に向けて「観光振興」「産業振興」「子育て支援」の3つを中心に事業を展開するとともに、地域福祉の充実を図ることで超高齢社会において高齢者が生きがいを持って暮らすことのできる社会の構築を目指しています。

これからも全ての市民が生涯元気に活躍できる「9万市民総活躍のまち」の実現に向けて全力で取り組んでまいります。

はじめに

東松山市は都心から約50km、埼玉県のはば中央に位置する。歴史は古く、戦国時代には市(いち)が開かれ、以来、商業都市、比企地域の中心都市として発展してきた。

1954年に松山町、大岡村、唐子村、高坂村、野本村の1町4村が合併し、県下12番目の市となった。市名は松山部会町村合併連絡協議会で「松山市」に決まったが、自治省(当時)より四国の松山市と混同のおそれがあるとされ、改めて「東松山市」に決定された。

関越自動車道東松山ICが市内にあり、国道254号バイパスと国道407号バイパスが交差、東武東上線が南北に走るなど交通アクセスに優れている。

比企丘陵の美しい自然に囲まれ、花のまちとして知られている。市の北部にある東松山ぼたん園(表紙写真)は、4月下旬から5月上旬にかけて、ぼたんまつりが開催され、多くの人で賑わう。市の花であるぼたんの他、アジサイ、イロハモミジ、ロウバイなども植栽され、年間を通して楽しめる公園となっている。また、頂上からの展望も楽しい物見山のツツジ、湧き水が流れる松風公園の紅葉も美しく、黄色に色づく正法寺の大イチョウは圧巻である。

コアラやペンギン、カピバラで有名な「埼玉県子ども動物自然公園」も多くの家族連れなどで賑わう。また、豚のカシラ肉に味噌だれをつけて食べる「やきとり」も有名である。

★ウォーキングのまちの「歩育」^{ほいく}

市最大のイベントは、毎年11月に比企丘陵を舞台に繰り広げられる「ウォーキング」の祭典、日本スリーデーマーチ。毎年8万人を超えるウォーカーが、日本各地、世界各国から集まる。オランダのフォーデーズマーチに次ぎ、世界で2番目の規模を誇る大会となっている。コースは5kmから50kmまで6つの距離が用意され、自分の体力にあわせて歩くことができる。コースとなる比企丘陵は、武蔵野の貴重な自然が多く残り、歴史的な文化財も多く、適度なアップダウンと相まって、楽しく歩けるコースとなっている。

日本スリーデーマーチが有名なこともあって、東松山市はウォーキングのまちとして知られている。この特色を生かして、2017年度から、就学前の児童を対象に、歩くことを通じて、あたま・からだ・こころの成長を促す「歩育推進事業」が展開されている。歩くことによって、幼児期にたくさんの動きを経験し、



日本スリーデーマーチに参加する園児たち

東松山市概要

人口(2020年3月1日現在)	90,197人
世帯数(同上)	40,486世帯
平均年齢(同上)	46.9 歳
面積	65.35km ²
製造業事業所数(工業統計)	149所
製造品出荷額等(同上)	1,731.1億円
卸・小売業事業所数(商業統計)	715店
商品販売額(同上)	1,501.5億円
公共下水道普及率	46.4%
舗装率	56.9%

資料:「令和元年埼玉県統計年鑑」ほか



主な交通機関

- 東武東上線 東松山駅、高坂駅
- 関越自動車道 東松山ICから市役所まで約3km

記憶しておくことが後の成長に大切とされている。市では、「てくてくわくわく歩育ブック」を作成し、子どもたちが、日々の生活の中で歩く楽しさを実感できる取組を行っている。3つの歩育コースを親子で楽しく歩いてスタンプを集める「歩育スタンプラリー」を実施しており、日本スリーデーマーチにも市内の幼稚園・保育園の園児の多くがチャレンジしている。

★ 農とふれあうテーマパーク「東松山市農林公園」

昨年8月に「東松山市農林公園」がリニューアルオープンした。リニューアルに当たり、「農とふれあうテーマパーク」をコンセプトに農業体験、研修、農産加工品の開発を行う施設、子どもたちが遊べる遊具なども設置され、市の農業、観光の拠点となる公園として整備された。

園内の温室や畑ではイチゴや野菜を収穫することができ、農業を身近に感じることができる。園内のイチゴは地面から1mほどのところで栽培する高設栽培システムを導入しており、5月上旬まで行われている「イチゴ摘み取り体験」では、歩きながらゆったり摘み取ることができ、ベビーカーや車いすでも安心して楽しむことができる。

また、園内には貸出施設として調理実習室、多目的集会室なども整備され、新規に農業を始める人への研修や市内農産物を活用した加工品の製造を行い、市農業の振興に活用されている。

★ 産業振興と心豊かに暮らせるまちを目指して

東松山市は県中央部、比企地域の中心都市であり、交通アクセスも良いことから、自動車関連を中心に産業の集積が進んだ。近年も市の産業拠点として、2014年に葛袋産業団地、2017年には藤曲産業団地が完成し、巨大な物流施設も含めて合わせて9社が操業している。企業誘致を積極的に推進するとともに、中小企業の支援を行うことにより、地域雇用の確保や経済の活性化を進めている。

産業振興とともに、全ての市民が生涯にわたって、心豊かに暮らせるまちを目指して、芸術、文化、スポーツの振興にも力を入れている。東京2020オリンピック・パラリンピックではキューバ共和国のホストタウンとなったことに加え、7月9日には聖火リレーが国道254号で行われる予定である。こうしたことを通じてまちに一層活気がもたらされ、全ての市民が元気に活躍でき、安心して住み続けられるまちづくりが進められている。

(吉嶺暢嗣)



「東松山市農林公園」のイチゴ栽培

市町村経済データ

世帯数・人口

(2020年1月1日現在)

市町村名	世帯数	人口	前年比 (%)	市町村名	世帯数	人口	前年比 (%)	市町村名	世帯数	人口	前年比 (%)
さいたま市	576,965	1,309,768	0.9	朝霞市	64,488	142,568	1.3	滑川町	7,634	19,583	1.3
川越市	154,312	354,144	0.1	志木市	33,001	75,226	0.2	嵐山町	7,493	18,051	▲ 0.5
熊谷市	79,971	194,830	▲ 0.5	和光市	39,732	83,991	1.3	小川町	12,064	29,039	▲ 1.6
川口市	265,380	593,148	0.6	新座市	71,376	164,183	0.2	川島町	7,408	19,656	▲ 1.7
行田市	32,064	79,308	▲ 0.6	桶川市	30,471	74,331	▲ 0.1	吉見町	6,982	18,452	▲ 1.3
秩父市	24,071	60,109	▲ 1.5	久喜市	62,340	150,953	▲ 0.4	鳩山町	5,429	13,606	▲ 1.2
所沢市	153,836	341,285	▲ 0.0	北本市	27,472	65,373	▲ 0.8	ときがわ町	4,224	10,656	▲ 1.4
飯能市	33,243	79,736	▲ 0.2	八潮市	41,577	92,903	1.4	横瀬町	3,055	8,022	▲ 1.6
加須市	43,842	110,892	▲ 0.2	富士見市	50,165	109,913	0.4	皆野町	3,700	9,517	▲ 1.2
本庄市	32,665	77,129	▲ 0.1	三郷市	60,560	141,667	0.5	長瀬町	2,675	6,820	▲ 1.7
東松山市	40,035	92,339	0.1	蓮田市	25,449	61,335	▲ 0.7	小鹿野町	4,191	11,033	▲ 2.0
春日部市	99,191	229,817	▲ 0.2	坂戸市	45,072	101,373	▲ 0.2	東秩父村	1,020	2,595	▲ 2.5
狭山市	64,700	149,226	▲ 0.6	幸手市	21,142	50,629	▲ 0.9	美里町	3,877	10,906	▲ 0.2
羽生市	21,500	53,780	▲ 0.9	鶴ヶ島市	30,240	70,076	▲ 0.3	神川町	5,256	13,212	▲ 1.4
鴻巣市	47,381	117,243	▲ 0.3	日高市	22,941	55,206	▲ 0.7	上里町	11,871	30,133	▲ 0.5
深谷市	56,021	141,911	▲ 0.3	吉川市	28,076	71,913	0.2	寄居町	13,267	32,526	▲ 1.1
上尾市	96,495	225,905	0.1	ふじみ野市	48,706	112,585	0.0	宮代町	14,597	34,176	▲ 0.3
草加市	113,081	250,855	0.5	白岡市	20,523	52,062	▲ 0.2	杉戸町	17,893	44,123	▲ 0.7
越谷市	146,934	345,920	0.5	伊奈町	17,807	44,967	0.1	松伏町	11,077	28,865	▲ 1.3
蕨市	37,040	74,988	0.5	三芳町	15,083	38,460	▲ 0.3				
戸田市	64,194	142,041	0.7	毛呂山町	15,655	35,783	▲ 0.8				
入間市	61,923	146,549	▲ 0.5	越生町	4,702	11,145	▲ 0.7				
								市町村計	3,165,135	7,338,536	0.2

資料:埼玉県「推計人口」

埼玉りそな経済情報 2020年4月号

2020年4月1日発行

発行 株式会社 埼玉りそな銀行
企画・編集 公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団
〒330-0063 さいたま市浦和区高砂2-9-15
Tel:048-824-1475 FAX:048-824-7821
ホームページアドレス <http://www.sarfic.or.jp/>



この冊子は FSC® 認証用紙および環境調和型の植物性インキを使用しています。